

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 丸順

【英訳名】 MARUJUN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今川喜章

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田崇雄

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地

【電話番号】 (0584)89-8181(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 奥田崇雄

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	39,529	47,986	51,889
経常利益	(百万円)	730	604	804
四半期(当期)純利益	(百万円)	386	817	545
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	664	2,538	2,212
純資産額	(百万円)	7,621	10,974	9,171
総資産額	(百万円)	36,972	50,216	40,698
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	39.59	84.02	55.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	13.4	14.7	15.2

回次		第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	16.97	62.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(自己株式の取得関連)

当第3四半期連結累計期間において、自己株式立会外買付取引(N-NET3)による自己株式の取得により、本田技研工業株式会社は、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

(当社と株式会社ベストテックスキーエイとの合併による経営統合に関する基本合意について)

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、株式会社ベストテックスキーエイ(以下「ベストテックスキーエイ」という。)との合併による経営統合に関する基本合意書を締結することを決議し、同日付で、当該基本合意書を締結いたしました。

基本合意の概要は以下のとおりです。

1. 合併の目的

当社とベストテックスキーエイの保有する経営資源を相互補完的に最大限有効活用し、技術・商品開発の研鑽、生産・製造技術の強化及びグローバルでの強固な経営基盤の確立による飛躍的な成長を通じて、顧客価値及び株式価値の向上とより豊かな将来への成長、そして世界的競争力を持つ自動車部品メーカーとなることを目的に合併することいたしました。

2. 合併する相手会社の名称、主な事業内容、規模等

(平成25年3月期)

名称	株式会社ベストテックスキーエイ
主な事業内容	自動車部品の製造・販売
売上高	(連結)21,642百万円 (注) (単独)13,295百万円 (注)
当期純利益	(連結)271百万円 (注) (単独)323百万円 (注)
純資産	(連結)6,771百万円 (注) (単独)6,008百万円 (注)
総資産	(連結)17,004百万円 (注) (単独)13,066百万円 (注)
従業員数	(単独)427名

(注)ベストテックスキーエイは会計監査人設置会社ではないため、同社の決算数値は非監査の数値となります。また、同社は連結財務諸表提出会社ではありませんので、連結数値は参考として記載しております。

3. 合併の方式

当社を存続会社、ベストテックスキーエイを消滅会社とする吸収合併の方式により合併いたします。

4. 合併の期日

平成26年10月1日

5. その他

合併に際して発行する株式及び割当、合併比率の算定根拠、引継資産・負債の状況、吸収合併存続会社となる会社の概要等につきましては、今後決定次第お知らせいたします。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に持ち直しの兆しを見せ、欧州地域では長期化していた景気の低迷が緩やかな回復基調へと転じたほか、中国では先進国向け輸出の増加と豊かな内需に支えられ成長ペースが安定化するなど、全体として穏やかに推移しました。

当社グループが属する自動車業界においては、米国では持続的な景気の回復により需要が堅調に推移したほか、中国では景気の持ち直しに併せて新車需要が拡大しており、上海や広州といった沿岸部の消費者に加え、都市化が進む内陸部でも需要が伸びております。また、日本国内では軽自動車及びハイブリッド車の需要が好調に推移したほか、消費税率の引き上げを前にした駆け込み需要も顕著化しております。

このような状況のもと、当社グループは第5次中期経営計画仕上げの年として、ボトム生産体質の構築や高張力鋼板加工技術をはじめとするコア技術の進化、海外での受注戦略の強化など、グローバル企業への種まきと基盤づくりに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は47,986百万円（前年同四半期比21.4%増）、営業利益は763百万円（前年同四半期比11.7%減）、経常利益は604百万円（前年同四半期比17.2%減）となり、また、投資有価証券売却益505百万円を計上したことにより、四半期純利益は817百万円（前年同四半期比111.3%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(丸順)

丸順においては、エコカー補助金制度終了による自動車需要の反動減や新機種立上りに伴う費用の増加による原価高などにより、売上高、利益ともに前年を下回る水準で推移いたしました。

売上高は11,639百万円（前年同四半期比13.2%減）、経常損失は584百万円（前年同四半期は680百万円の経常利益）となりました。

(タイ)

タイにおいては、ASEAN地域への堅調な輸出の増加や主要取引先の生産が好調に推移したことなどにより、売上高、利益ともに前年を上回る水準で推移いたしました。

売上高は10,213百万円（前年同四半期比66.4%増）、経常利益は1,057百万円（前年同四半期は280百万円の経常損失）となりました。

(広州)

広州においては、尖閣諸島をめぐる日中関係悪化の影響を受けて減少した主要取引先の生産が回復途上にあるほか、為替の影響により売上高は増加したものの、新設備の導入に伴う費用、及び、労務費の増加などにより利益は減少いたしました。

売上高は9,262百万円（前年同四半期比36.7%増）、経常利益は159百万円（前年同四半期比40.5%減）となりました。

(武漢)

武漢においては、為替の影響により売上高は増加したものの、新機種立上りに伴う費用、及び、労務費の増加による原価高などにより利益は減少いたしました。

売上高は3,911百万円（前年同四半期比13.6%増）、経常利益は226百万円（前年同四半期比30.4%減）となりました。

(インディアナ)

インディアナにおいては、主要取引先の増産があったほか、当社グループの生産体質を浸透させるための様々な取組みを行い、売上高は前年を上回る水準で推移し、利益は改善いたしました。

売上高は13,063百万円（前年同四半期比33.6%増）、経常損失は46百万円（前年同四半期は247百万円の経常損失）となりました。

(四輪販売)

四輪販売においては、エコカー補助金制度の終了に伴って落ちこんでいた新車及び中古車の需要が回復し、売上高は増加したものの、新規出店に伴う費用の増加などにより利益は減少いたしました。

売上高は2,281百万円（前年同四半期比14.7%増）、経常利益は4百万円（前年同四半期比79.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、50,216百万円となり、前連結会計年度末と比較し、9,518百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が44百万円減少、受取手形及び売掛金が2,621百万円増加、仕掛品が695百万円増加、有形固定資産が7,035百万円増加したことが要因であります。

負債総額は39,242百万円となり、前連結会計年度末と比較し、7,715百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,628百万円増加、短期借入金が2,437百万円増加、長期借入金が1,236百万円増加、リース債務が230百万円増加したことが要因であります。

純資産は10,974百万円となり、前連結会計年度末と比較し、1,802百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が778百万円増加、為替換算調整勘定が1,174百万円増加、自己株式が624百万円増加したことが要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、131百万円であり、セグメント別では丸順103百万円及び広州27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境におきましては、長引く景気の不透明感による国内自動車市場の伸び悩みや、円安の進行による価格競争の激化と海外移転の加速などの厳しい状況は、今後も依然として続くものと予想しております。さらには、年々厳しさを増す安全・環境規制への対応や、グローバル規模での事業展開が求められるなどの背景を踏まえ、当社グループとして次に掲げる内容を最重要課題であると認識しております。

1．海外子会社への丸順の事業方針の展開による強固な経営基盤の確保

当社グループは、地域ごとの拠点が持つ様々な特性を活かしつつも、日本と共通の事業方針で企業運営を行うことで、グループとして連携力を高め、より強固なグローバル事業基盤の構築に取り組んでまいります。

2．新たなビジネスモデルの創出

当社グループは、金型や治検具の製作といった、エンジニアリング事業を主とした競争力ある技術を基に、新規取引先の開拓や、新商品の創出に取り組んでまいります。

3．ボトム経営体質の構築による、生産変動リスクへの対応力の向上

当社グループは、市場の急変や自然災害に起因する主要取引先の減産に対応するため、製造に関わる固定費用及び販売管理部門に係る費用の削減を継続的に行っております。しかしながら、市場の成長が鈍化している状況においても利益を創出し、競争力を維持・向上させるためには、更なる取組みが必要であると考えております。当社グループといたしましては、世界的な自動車市場の変動に対応でき、外的環境の変化に影響されない強い体質「ボトム経営体質」の構築のため、各拠点において、より一層の合理化施策に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,771,000	9,771,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,771,000	9,771,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	9,771,000	-	1,037	-	935

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,765,500	97,655	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	9,771,000	-	-
総株主の議決権	-	97,655	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸順	岐阜県大垣市新田町二丁目1234番地	4,800	-	4,800	0.05
計		4,800	-	4,800	0.05

(注) 当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。その内容は以下のとおりであります。

1. 取得する株式の種類 当社普通株式
2. 取得する株式の総数 1,400,000株(上限)
3. 株式の取得価額の総額 1,400,000,000円(上限)
4. 取得する期間 平成25年12月16日から平成26年1月10日まで

上記自己株式の取得により、平成25年12月31日現在、自己名義所有株式数は1,004,855株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は10.28%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,026	1,981
受取手形及び売掛金	6,698	9,320
商品及び製品	419	666
仕掛品	1,561	2,256
原材料及び貯蔵品	1,540	1,658
その他	2,615	1,715
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	14,848	17,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,972	6,292
機械装置及び運搬具(純額)	6,152	6,739
工具、器具及び備品(純額)	4,511	7,115
土地	2,102	2,151
リース資産(純額)	1,312	1,362
建設仮勘定	3,256	6,680
有形固定資産合計	23,306	30,342
無形固定資産	223	245
投資その他の資産		
その他	2,337	2,063
貸倒引当金	17	17
投資その他の資産合計	2,320	2,046
固定資産合計	25,850	32,634
資産合計	40,698	50,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,450	9,078
短期借入金	10,166	12,604
リース債務	303	345
未払法人税等	63	99
賞与引当金	229	224
その他	2,561	3,862
流動負債合計	19,774	26,215
固定負債		
長期借入金	9,207	10,444
リース債務	638	826
退職給付引当金	953	1,044
資産除去債務	84	85
負ののれん	8	4
その他	860	622
固定負債合計	11,752	13,027
負債合計	31,527	39,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037	1,037
資本剰余金	935	935
利益剰余金	3,747	4,525
自己株式	2	626
株主資本合計	5,718	5,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	706	582
為替換算調整勘定	259	915
その他の包括利益累計額合計	447	1,498
少数株主持分	3,005	3,603
純資産合計	9,171	10,974
負債純資産合計	40,698	50,216

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	39,529	47,986
売上原価	35,195	43,790
売上総利益	4,333	4,196
販売費及び一般管理費	3,468	3,433
営業利益	864	763
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	22	25
為替差益	76	189
助成金収入	65	-
その他	37	47
営業外収益合計	209	268
営業外費用		
支払利息	323	387
その他	19	39
営業外費用合計	343	426
経常利益	730	604
特別利益		
固定資産売却益	13	54
投資有価証券売却益	0	505
受取保険金	1,418	-
その他	-	40
特別利益合計	1,432	600
特別損失		
固定資産売却損	2	9
固定資産廃棄損	520	-
減損損失	580	-
段階取得に係る差損	128	-
その他	64	-
特別損失合計	1,296	9
税金等調整前四半期純利益	865	1,195
法人税等	371	145
少数株主損益調整前四半期純利益	494	1,050
少数株主利益	107	233
四半期純利益	386	817

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	494	1,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	124
為替換算調整勘定	98	1,612
その他の包括利益合計	170	1,488
四半期包括利益	664	2,538
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	547	1,867
少数株主に係る四半期包括利益	117	671

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(税金費用の計算)	
当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	3,501 百万円	4,089 百万円
のれんの償却額		8
負ののれんの償却額	7	4

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	19	2.00	平成24年9月30日	平成24年11月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	19	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	19	2.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、平成25年12月13日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、平成25年12月20日付で自己株式の取得を実施いたしました。これにより、自己株式が624百万円増加し当第3四半期連結会計期間末において626百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,922	6,077	6,320	3,441	9,782	1,985	39,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,493	60	453	0	0	3	2,010
計	13,415	6,137	6,773	3,442	9,782	1,988	41,539
セグメント利益又は損失()	680	280	267	325	247	19	764

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	764
セグメント間取引消去	70
子会社配当金	132
その他の調整額	28
四半期連結損益計算書の経常利益	730

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

「タイ」セグメントにおいて、新工場への移転に伴い使用が見込まれず遊休資産となる土地及び建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において580百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	丸順	タイ	広州	武漢	インディアナ	四輪販売	
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	9,781	10,182	8,936	3,749	13,063	2,273	47,986
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,857	30	326	162	0	7	2,384
計	11,639	10,213	9,262	3,911	13,063	2,281	50,371
セグメント利益又は損失()	584	1,057	159	226	46	4	815

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	815
セグメント間取引消去	36
子会社配当金	169
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の経常利益	604

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	39円59銭	84円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	386	817
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	386	817
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,766	9,726

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	19 百万円
1株当たりの金額	2 円00 銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月10日

株式会社 丸順
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 中 康 宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河 嶋 聡 史	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸順の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸順及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。